

## 令和7年度「防災スペシャリスト養成」地域研修 実施団体募集要項

### 1. 概要

---

内閣府(防災担当)では、地域防災力の強化を図るとともに、地域において自立的な防災人材の育成ができるようにするため、地域ごとにそのニーズに応じた研修カリキュラムを作成して、オンラインによる講義と対面での演習を行う「地域研修」の実施団体を公募します。

#### (1) 実施期間

- ・ 実施団体の意向を踏まえて、令和7年7月から令和8年1月頃の間で実施します。

#### (2) 受講定員及び費用

- ・ 定員約60名(標準的なカリキュラムに沿って演習を行う場合)で受講料は無料です。
  - ☞ 地域のニーズに応じて、定員の増減は可能です。

#### (3) 対象者

- ・ 地域防災力の強化に携わる地方公共団体、国の出先機関や指定公共機関等の職員を基本とします。

#### (4) 研修方法

- ・ 研修は、約1か月間でオンライン動画を視聴する「講義」と、その後、受講者が集まって1日程度で行う「演習」で構成されています。
  - ☞ 講義動画は、パソコンやスマホ・タブレットで視聴可能で、研修テーマにもよりますが、通常8時間程度となります。
  - ☞ 実施団体が独自に開催する研修と連動して演習等を行うこともできます。

### 2. 研修の準備・運営等

---

準備段階から当日の運営や研修結果の整理までを内閣府と実施団体が協力して行います。

#### (1) 研修カリキュラムの設計

- ・ 実施団体の希望する研修テーマに応じて、「防災スペシャリスト養成研修」やこれまでの地域研修の教材から、講義動画や演習内容を選定・追加等して、カリキュラムを設計します。
  - ☞ 地域からのニーズが多い研修テーマについては、「標準カリキュラム」を用意しています(p.5 以降参照)。

- ・カリキュラムの設計にあたっては、実施団体、内閣府及び研修のコーディネートを  
 いただく有識者等による検討会を行います。  
 ☞ 有識者の選定や検討会の日程調整などは、実施団体の意向も踏まえて内閣府が  
 行います。

## (2) 受講者の募集

- ・カリキュラムができたら、受講者を募集します。  
 ☞ 研修テーマに応じて、防災担当部局だけではなく、災害復旧、保健医療福祉、災害  
 廃棄物などの関係部局から幅広く受講いただくことを推奨しています。  
 ☞ 管内の市区町村や近隣の他の地方公共団体等からの受講も推奨しています。
- ・募集期間は、通常、3週間程度を想定しています。

## (3) 研修の実施

- ・講義動画の視聴期間は、約1か月です。  
 ☞ 動画を視聴するためのシステムは内閣府が用意します。
- ・演習は、標準カリキュラムに沿って行う場合、午前9時半頃から始めて、休憩をはさみ  
 午後5時過ぎに終了となります。  
 ☞ 当日の司会・オリエンテーション等の運営は内閣府が行います。

## (4) ふりかえり

- ・研修の実施後に、ふりかえりを行って、よかった点や課題・改善点を整理します。

(参考) 令和7年度の研修実施のスケジュール例 (8月に演習を実施する場合)

	R6		R7							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実施団体募集・ 選定結果通知	■									
検討会等			■ カリキュラム検討							
			事前説明		検討会①	検討会②			ふりかえり	
受講者募集							■			
研修実施								■ 講義	■ 演習	

### 3. 実施団体の主な業務等

実施団体が行う主な業務や費用負担は、以下のとおりです。

#### (1) 実施団体が行う主な業務

業務		内容
1	事前説明への参加 (1時間程度)	研修ニーズ・意向等の確認、実施予定日・開催形式・演習会場等の調整を行います。(オンライン)
2	カリキュラムの検討 (数日を想定)	標準カリキュラム等から講義選択、演習内容を検討いただきます。 内閣府、コーディネーターが支援します。
3	検討会①への参加 (1時間程度)	受講対象者の検討、講義内容の確認、スケジュール調整等を行います。(オンライン)
4	検討会②への参加 (1時間程度)	演習の企画検討や、実施に向けた役割分担の確認等を行います。 (オンライン)
5	受講者の募集 (準備に数日を想定)	募集準備及び募集を行っていただきます。 内閣府が支援します。
6	演習当日の準備等 (3時間程度)	会場の準備、配布資料の印刷等を行っていただきます。 運営スタッフを派遣し、司会等は内閣府が行います。
7	ふりかえりへの参加 (1時間程度)	研修の課題と改善点を確認します。 (オンライン)

各業務の括弧書きは、所要時間の最低限の目安です。事前説明や検討会などでカリキュラム等について積極的なご提案などを行うため、事前準備等にさらに時間をかけていただくことが、地域研修の充実と自立的に研修を企画・実施するノウハウの蓄積等のためにも推奨されます。

#### (2) 費用負担

負担区分		内容
1	実施団体の負担	演習の会場使用料及び資料印刷代 (いずれも発生する場合)
2	内閣府の負担	講義動画の視聴システムや教材使用料等の講義の運営に係る費用 運営スタッフ派遣や講師謝金・旅費等の演習の運営に係る費用 (会場使用料及び資料印刷代は除きます)

※ 上記により判断がつかない費用については、実施団体と内閣府との協議により負担を決定します。

## 4. 実施団体の募集・選定

---

### (1) 応募可能な団体

- ・ 都道府県又は指定都市による単独応募を基本としますが、以下の例のように、複数の都道府県や市区町村、都道府県と民間の関係団体による合同での応募も可能です。

#### (例) 合同で応募する複数団体の例

- － 発災時に応援・受援関係となることが想定される近隣都道府県
- － 南海トラフ地震における重点受援県及び即時応援県
- － ある程度の圏域を形成している複数の市区町村・広域事務組合 等

### (2) 応募方法

- ・ 応募しようとする団体は、別紙様式1及び2に必要な事項を記載して、以下の提出先に令和7年1月31日(金)までにメールでお送りください。

(提出先) 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地方・訓練担当)付

菊池 masahiko.kikuchi.y3b@cao.go.jp

原沢 takuya.harasawa.j5v@cao.go.jp

電話 03-3503-2236(直通)

### (3) 実施団体の選定

- ・ 内閣府は、別紙様式1及び2により、研修の実施が地域課題の解消に寄与するか等を検討し、実施団体として10団体程度を選定します。
  - ☞ 選定にあたっては、これまでに地域研修を実施したことがない都道府県を優先的に検討します。
- ・ 検討の過程で応募団体に問い合わせを行う場合があります。

## 5. 標準カリキュラム

### (1) 標準カリキュラム テーマ：応援・受援

達成目標：応援・受援の基礎的な知識を学び、都道府県と市区町村の連携を確認して、初動期の受援調整窓口の立ち上げなど関連業務の概要や課題を把握し、実際に何をするかを理解する。

主な対象：市区町村の受援調整窓口を担当する職員、都道府県の市町村の受援業務を支援する職員

#### ■ 講義

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単元名	時間	単元の概要
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇ 20分	防災に関する業務全体の流れと各業務の概要・位置付け等を学ぶ
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇ 15分	災害関連法の体系と災害対策基本法の概要等を学ぶ
	3 防災計画の概要	◇ 15分	防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画の概要等を学ぶ
	4 地域の災害特性	● 60分	地域の災害特性、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
応援・受援の基礎知識	5 受援体制と受援計画の概要	● 15分	受援体制の必要性、応援受入れの心構えやポイント、受援計画の整備項目等を学ぶ
	6 応急対策職員派遣制度の概要	● 15分	応急対策職員派遣制度の概要、総括支援チームの役割等を学ぶ
	7 地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130分	応援受援の仕組みと受援体制、受援計画作成と見直しの取組み事例等を学ぶ。
受援対象業務の概要	8 避難所の開設・運営の内容	● 15分	避難所の設置主体や役割、発災前後の避難所開設・運営の業務の概要等を学ぶ
	9 災害廃棄物処理の概要	● 10分	災害廃棄物の種類、処理の流れ、平時からの災害廃棄物対策の概要等を学ぶ
	10 被害認定調査・罹災証明書の概要	● 10分	被害認定調査・罹災証明書の発行の業務の概要等を学ぶ
	11 インフラ復旧の概要	◇ 15分	災害復旧事業の概要、原形復旧と改良復旧の違い、デジタル技術の活用等を学ぶ
	12 災害ケースマネジメントの概要	◇ 15分	災害ケースマネジメントの概要とポイント、取組みの流れ等を学ぶ
物資の調達・輸配送	13 国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	◇ 15分	国からの救援物資の調達・輸配送の概要等を学ぶ
	14 救援物資の調達	◇ 35分	要請から供給の流れ、被災者ニーズに応じた調達に関する実務と課題等を学ぶ
	15 救援物資の輸配送	◇ 30分	災害時の輸配送に関する事業者の取組み、輸配送に関する実務と課題等を学ぶ
	16 救援物資ロジスティクス演習	◇ 30分	物資調達・輸送調整等支援システムを使って調達～配布の留意点を学ぶ
(カスタマイズ枠)	※有明の丘研修等から自由に単元を追加		

#### ■ 演習

時間	単元	時間	講師	単元の概要
9:30 ～9:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
9:40 ～10:35	1 【講演】 事例から学ぶ受援の実態と課題	55分	受援経験のある 自治体職員	災害時の受援を経験した自治体職員の体験談を踏まえた講演を通じて、受援の実態と課題を学ぶ。
10:35 ～10:50	- (休憩)	15分		
10:50 ～11:45	2 【講演】 事例から学ぶ応援の実態と課題	55分	応援経験のある 自治体職員	災害時の応援を経験した自治体職員の体験談を踏まえた講演を通じて、応援の実態と課題を学ぶ。
11:45 ～12:45	- (昼休み)	60分		
12:45 ～14:25	3 【エスノグラフィー演習】 災害対応過程と態度を学ぶ	100分	内閣府 派遣講師	災害時の応援を経験した自治体職員の体験談を教材として読み込み、教材から読み取った知見・教訓をグループワークで整理することで、災害発生前後の活動を確証し、行政の対応の流れや災害対応上の課題、活動上のポイントを学ぶ。
14:25 ～14:35	- (休憩)	10分		
14:35 ～16:15	4 【演習】 受援業務における初動対応演習	100分	内閣府 派遣講師	災害発生初動期の応援要請と応援受入れのそれぞれの状況で検討する演習を通じて、応援要請や応援受入れ時の市町村の役割と、市町村による応援要請における県の役割を学ぶ。
16:15 ～16:20	- (休憩)	5分		
16:20 ～17:05	5 【演習】 全体討論 (ふりかえり)	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
17:05 ～17:15	- (閉講)	10分	(事務局)	

## (2) 標準カリキュラム テーマ：災害対策本部(情報収集・分析)

達成目標：災害対策本部で扱う情報の種類や活用方法、GIS で統合した情報提供の必要性など情報処理に必要な知識を学び、情報の収集から整理、分析、対策の立案までの一連の流れを理解する。

主な対象：都道府県・市区町村の災害対策本部事務局職員

### ■ 講義

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単元名	時間	単元の概要
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇ 20分	防災に関する業務全体の流れと各業務の概要・位置付け等を学ぶ
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇ 15分	災害関連法の体系と災害対策基本法の概要等を学ぶ
	3 防災計画の概要	◇ 15分	防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画の概要等を学ぶ
	4 地域の災害特性	● 60分	地域の災害特性、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
災害対策本部が行う対策立案プロセス	災害対策本部の活動サイクル	● 15分	プランニングP、対策立案プロセスと責任担当期間等を学ぶ
	当面の対応計画の策定	● 10分	当面の対応計画とその構造、事前計画と当面の対応計画の関係等を学ぶ
	5 当面の対応計画策定のための災害対策本部での情報処理	● 15分	災害対策本部での情報処理、定型情報・非定型情報の種類と活用等を学ぶ
	災害対策本部会議の進め方	● 15分	災害対策本部会議の進行の基本・心得、本部会議の進め方の事例等を学ぶ
状況認識の統一	6 地図による状況認識の統一とISUTの試み	● 70分	GISによる統合された情報提供の必要性とISUTの有効性について学ぶ。
指揮統制総論 (世界標準に則した指揮統制) 平時業務を世界標準に即した災害対応業務にどう変換するか	災害発生後に基礎自治体が行うべき業務の全体像を把握できる	◇ 5分	災害発生後に基礎自治体が行うべき業務の全体像を学ぶ
	世界標準に即した災害対応業務が5つの役割で構成されていることを理解できる	◇ 10分	ICSの概要、標準的な災害対応業務の体系等を学ぶ
	7 市町村が中心になって活躍する災害対応業務6+1を理解できる	● 10分	市町村が中心になって活躍する災害対応業務6+1の概要を学ぶ
	平時の業務を世界標準に即して災害対応業務に変換することができる(ICS準拠)	◇ 5分	平時の業務を世界標準に即して変換した災害対応業務の概要を学ぶ
参謀にとつての災害対策本部運営	災害対策本部を指揮するとは	◇ 15分	指揮をするとは何か、指揮を効果的にするための手順と流れを学ぶ
	トップと参謀の役割	◇ 15分	トップと参謀の役割の違い、それぞれの責任の範囲を学ぶ
	8 トップの意思決定・指揮を補佐する参謀機能の強化	◇ 15分	参謀機能の強化の必要性、総合調整所の概要、部局横断的な体制の必要性を学ぶ
	情報処理と状況判断	◇ 15分	情報処理の重要性、状況判断において参謀に必要な事項を学ぶ
(カスタマイズ枠)	※有明の丘研修等から自由に単元を追加		

### ■ 演習

時間	単元	時間	講師	単元の概要
09:30 ~09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
09:40 ~10:20	1 【講義】 災害対策本部の情報収集・分析の流れと活動上のポイント ※	40分	コーディネーター または有識者	災害対策本部における情報収集・分析の業務の概要と基本的な業務の流れ、活動上のポイント・留意点を学ぶ。
10:20 ~10:30	- (休憩)	10分		
10:30 ~12:00	2 【講演】 事例から学ぶ災害対策本部の情報収集・分析の実態と課題 ※	90分	災害対策本部の運営経験のある自治体職員 進行：コーディネーター	災害対策本部の情報収集・分析業務を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、業務の課題を学ぶ。
12:00 ~13:00	- (昼休み)	60分		
13:00 ~14:30	3 【演習】 災害対策本部における情報整理演習	90分	内閣府 派遣講師	情報の収集から収集した情報の整理までの一連の流れを演習で体験し、災害対策本部での情報収集の手段や収集する情報、その整理方法を学ぶ。
14:30 ~14:40	- (休憩)	10分		
14:40 ~15:55	4 【演習】 災害対策本部における情報分析・対策立案演習	75分	内閣府 派遣講師	整理した情報を元に状況を分析し、発生している課題の把握、課題に対して目指すべき目標の設定、目標達成のための対応方針と対策を立てる一連の流れを演習で体験し、災害対策本部での情報分析の方法と、分析した課題への対策の立て方を学ぶ。
15:55 ~16:05	- (休憩)	10分		
16:05 ~16:50	5 【演習】 全体討論(ふりかえり)	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:50 ~17:00	- (閉講)	10分	(事務局)	

※ 1・2限目をエスノグラフィー演習(110分)に変更することも可能です。その場合、開始時間は9:30から10:00に変更になります。

### (3) 標準カリキュラム テーマ：災害対策本部(初動対応)

達成目標：本部の初動対応に必要な当面の対応計画、情報の活用方法や経験に基づく指揮統制の実態と課題等を学び、初動期に発生する業務、課題とそれへの対応を理解する。

主な対象：都道府県・市区町村の災害対策本部事務局職員

#### ■ 講義

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単元名	時間	単元の概要
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇ 20分	防災に関する業務全体の流れと各業務の概要・位置付け等を学ぶ
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇ 15分	災害関連法の体系と災害対策基本法の概要等を学ぶ
	3 防災計画の概要	◇ 15分	防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画の概要等を学ぶ
	4 地域の災害特性	● 60分	地域の災害特性、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
災害対策本部が行う対策立案プロセス	災害対策本部の活動サイクル	● 15分	プランニングP、対策立案プロセスと責任担当期間等を学ぶ
	当面の対応計画の策定	● 10分	当面の対応計画とその構造、事前計画と当面の対応計画の関係等を学ぶ
	当面の対応計画策定のための災害対策本部での情報処理	● 15分	災害対策本部での情報処理、定型情報・非定型情報の種類と活用等を学ぶ
指揮統制総論 (世界標準に則した指揮統制) 平時業務を世界標準に即した災害対応業務にどう変換するか	災害発生後に基礎自治体が行うべき業務の全体像を把握できる	◇ 5分	災害発生後に基礎自治体が行うべき業務の全体像を学ぶ
	世界標準に即した災害対応業務が5つの役割で構成されていることを理解できる	◇ 10分	ICSの概要、標準的な災害対応業務の体系等を学ぶ
	市町村が中心になって活躍する災害対応業務6+1を理解できる	● 10分	市町村が中心になって活躍する災害対応業務6+1の概要を学ぶ
指揮統制の現状	平時の業務を世界標準に即して災害対応業務に変換することができる(ICS準拠)	◇ 5分	平時の業務を世界標準に即して変換した災害対応業務の概要を学ぶ
	「令和2年7月豪雨」について熊本県人吉市松岡市長へのインタビュー	● 20分	経験を基にした指揮統制の実態と課題を学ぶ
	インタビューの解説	● 10分	インタビュー内容から指揮統制における重要なポイントを学ぶ
参謀にとつての災害対策本部運営	災害対策本部を指揮するとは	◇ 15分	指揮をするとは何か、指揮を効果的にするための手順と流れを学ぶ
	トップと参謀の役割	◇ 15分	トップと参謀の役割の違い、それぞれの責任の範囲を学ぶ
	トップの意思決定・指揮を補佐する参謀機能の強化	◇ 15分	参謀機能の強化の必要性、総合調整所の概要、部局横断的な体制の必要性を学ぶ
	情報処理と状況判断	◇ 15分	情報処理の重要性、状況判断において参謀に必要な事項を学ぶ
(カスタマイズ枠)	※有明の丘研修等から自由に単元を追加		

#### ■ 演習

時間	単元	時間	講師	単元の概要
09:30 ~09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
09:40 ~10:20	1 【講義】 災害対策本部の初動対応の流れと活動上のポイント ※	40分	コーディネーター または有識者	災害対策本部の初動期における対応業務の概要と基本的な業務の流れ、活動上のポイント・留意点を学ぶ。
10:20 ~10:30	- (休憩)	10分		
10:30 ~12:00	2 【講演】 事例から学ぶ災害対策本部の初動対応の実態と課題 ※	90分	災害対策本部の運営経験のある自治体職員 進行：コーディネーター	災害対策本部の初動対応を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、業務の課題を学ぶ。
12:00 ~13:00	- (昼休み)	60分		
13:00 ~14:30	3 【演習】 災害対策本部における初動対応演習(発災当日)	90分	内閣府 派遣講師	災害発生から1時間後および半日後に開催される災害対策本部会議に向けて本部会議で議論すべき事項や課題等を検討する演習を通じて、災害発生直後に発生する業務をイメージし、発生する課題と対応等を学ぶ。
14:30 ~14:40	- (休憩)	10分		
14:40 ~15:55	4 【演習】 災害対策本部における初動対応演習(発災翌日)	75分	内閣府 派遣講師	災害発生の翌日に開催される災害対策本部会議に向けて本部会議で議論すべき事項や課題等を検討する演習を通じて、災害発生翌日以降に発生する業務をイメージし、発生する課題と対応等を学ぶ。
15:55 ~16:05	- (休憩)	10分		
16:05 ~16:50	5 【演習】 全体討論(ふりかえり)	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:50 ~17:00	- (閉講)	10分	(事務局)	

※ 1・2眼目をエスノグラフィー演習(110分)に変更することも可能です。その場合、開始時間は9:30から10:00に変更になります。

#### (4) 標準カリキュラム テーマ： 救援物資の調達・輸配送

達成目標： 物資の要請から供給の流れ、事業者の取組、物資調達・輸送調整等システム等を学び、プッシュ/プル型の物資支援について、都道府県・市区町村の役割と業務、発生する課題とその対応を理解する。

主な対象： 都道府県の物資担当窓口、市区町村の物資担当

#### ■ 講義

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単元名	時間	単元の概要
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇ 20分	防災に関する業務全体の流れと各業務の概要・位置付け等を学ぶ
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇ 15分	災害関連法の体系と災害対策基本法の概要等を学ぶ
	3 災害救助法の概要	◇ 15分	災害救助法の概要、適用の判断基準（考え方）、適用タイミング等を学ぶ
	4 防災計画の概要	◇ 15分	防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画の概要等を学ぶ
	5 地域の災害特性	● 60分	地域の災害特性、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
応援・支援の基礎知識	6 受援体制と受援計画の概要	● 15分	受援体制の必要性、応援受入れの心構えやポイント、受援計画の整備項目等を学ぶ
	7 応急対策職員派遣制度の概要	● 15分	応急対策職員派遣制度の概要、総括支援チームの役割等を学ぶ
	8 地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130分	応援受援の仕組みと受援体制、受援計画作成と見直しの取組み事例等を学ぶ。
物資の調達・輸配送	9 国としての物資の備蓄および災害時における物資の調達・輸送	● 15分	国からの救援物資の調達・輸配送の概要等を学ぶ
	10 救援物資の調達	● 35分	要請から供給の流れ、被災者ニーズに応じた調達に関する実務と課題等を学ぶ
	11 救援物資の輸配送	● 30分	災害時の輸配送に関する事業者の取組み、輸配送に関する実務と課題等を学ぶ
	12 救援物資ロジスティクス演習	● 30分	物資調達・輸送調整等支援システムを使って調達～配布の留意点等を学ぶ
避難所運営業務の基礎知識	13 避難所の開設・運営の内容	◇ 15分	避難所の設置主体や役割、発災前後の避難所開設・運営の業務の概要等を学ぶ
	14 多様な主体による避難所運営	◇ 15分	避難所運営を支援する災害ボランティア等の多様な主体と支援概要等を学ぶ
	15 災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	● 15分	災害時における男女共同参画の視点から取り組むべき事項等を学ぶ
(カスタマイズ枠)	※有明の丘研修等から自由に単元を追加		

#### ■ 演習

時間	単元	時間	講師	単元の概要
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
09:40 ～10:50	【講義】 1 救援物資の調達・輸配送の流れと活動上のポイント ※	70分	コディネーター または有識者	救援物資の調達・輸配送業務の概要と基本的な業務の流れ、活動上のポイント・留意点を学ぶ。
10:50 ～11:00	- (休憩)	10分		
11:00 ～12:00	【講演】 2 事例から学ぶ救援物資の調達・輸配送の実態と課題 ※	60分	救援物資の調達・輸配送の経験のある自治体職員 進行：コディネーター	救援物資業務を経験した自治体職員の実体験を踏まえた講演を通じて、救援物資の調達・輸配送業務の実態と課題を学ぶ。
12:00 ～13:00	- (昼休み)	60分		
13:00 ～14:30	【演習】 3 調達・輸配送の実態と課題演習 (プッシュ型)	90分	内閣府 派遣講師	国からプッシュ型で物資が支援される場合、県の拠点への物資の受入れ、県から市町村の拠点への物資の輸送、市町村の拠点から避難所への輸送の一連の流れを演習で体験し、プッシュ型支援における県・市町村の役割分担、情報・物資の流れを学ぶ。
14:30 ～14:40	- (休憩)	10分		
14:40 ～15:55	【演習】 4 調達・輸配送の実態と課題演習 (プル型の対応)	75分	内閣府 派遣講師	避難所からのニーズ情報に基づき市町村で物資を調達し、調達した物資の受入れ、市町村の拠点から避難所への輸送の一連の流れを演習で体験し、プル型における県・市町村の役割分担、情報・物資の流れを学ぶ。
15:55 ～16:05	- (休憩)	10分		
16:05 ～16:50	【演習】 5 全体討論 (ふりかえり)	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)	

※ 1・2限目をエスノグラフィー演習(110分)に変更することも可能です。その場合、開始時間は 9:30 から 10:00 に変更になります。



## (5) 標準カリキュラム テーマ：避難所開設・運営

達成目標：避難所の運営体制の確立から解消までのライフサイクルや避難生活の支援に必要な知識を学び、業務の流れと課題、被災者対応におけるポイントを理解する。

主な対象：市町村の避難所運営担当、避難所全体のマネジメント担当職員

### ■ 講義

■：基礎的な内容 ■：応用的な内容も含む ●：受講必須 ◇：受講任意

区分	単元名	時間	単元の概要
災害対応業務全般	1 防災行政概要	◇ 20分	防災に関する業務全体の流れと各業務の概要・位置付け等を学ぶ
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	◇ 15分	災害関連法の体系と災害対策基本法の概要等を学ぶ
	3 災害救助法の概要	◇ 15分	災害救助法の概要、適用の判断基準（考え方）、適用タイミング等を学ぶ
	4 防災計画の概要	◇ 15分	防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画の概要等を学ぶ
	5 地域の災害特性	● 60分	地域の災害特性、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
避難所開設・運営	6 避難所の開設・運営の内容	● 15分	避難所の設置主体や役割、発災前後の避難所開設・運営の業務の概要等を学ぶ
	7 多様な主体による避難所運営	● 15分	避難所運営を支援する災害ボランティア等の多様な主体と支援概要等を学ぶ
	8 災害時における男女共同参画の視点からの取組の概要	● 15分	災害時における男女共同参画の視点から取り組むべき事項等を学ぶ
	9 避難所のライフサイクル	● 54分	避難所の運営体制確立～解消、平時からの取組み、ニーズへの対応等を学ぶ
	10 避難所運営の実際	● 57分	熊本地震の事例から避難所運営全体や環境、車中泊、ペット等の課題を学ぶ
	11 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	● 90分	避難生活の支援、避難所運営時の健康管理、保健医療体制の全体像等を学ぶ 福祉避難所の役割と必要性、概要、福祉避難所の実際と課題等を学ぶ
(カスタマイズ枠)	※有明の丘研修等から自由に単元を追加		

### ■ 演習





時間	単元	時間	講師	単元の概要
09:30 ～09:40	- (オリエンテーション)	10分	(事務局)	
09:40 ～10:50	【講義】 1 避難所開設・運営の流れと活動上のポイント ※	70分	コーディネーター または有識者	避難所における開設・運営時の業務の概要と基本的な業務の流れ、活動上のポイント・留意点を学ぶ。
10:50 ～11:00	- (休憩)	10分		
11:00 ～12:00	【講演】 2 事例から学ぶ避難所開設・運営の実態と課題 ※	60分	避難所開設・運営 経験のある 自治体職員 進行：コーディネーター	災害時の避難所開設・運営を経験した自治体職員の体験談を踏まえた講演を通じて、避難所開設・運営の実態と課題を学ぶ。
12:00 ～13:00	- (昼休み)	60分		
13:00 ～14:30	【演習】 3 避難所開設演習 (レイアウトの設定)	90分	内閣府 派遣講師	避難者を受け入れるための避難所のレイアウトを設定する演習を行い、避難所に参集してから開設するまでの業務の流れをイメージするとともに、避難所開設時のポイントや留意点を学ぶ。
14:30 ～14:40	- (休憩)	10分		
14:40 ～15:55	【演習】 4 避難所受入れ演習 (被災者対応)	75分	内閣府 派遣講師	受入れた避難者の個々の状態や状況に応じてどのような対応が必要かを検討する演習を行い、避難所開設から運営までの業務の流れをイメージするとともに、避難所運営時のポイントや留意点を学ぶ。
15:55 ～16:05	- (休憩)	10分		
16:05 ～16:50	【演習】 5 全体討論 (ふりかえり)	45分	事務局	研修を通じて学び得たものを整理し、日頃からの「備え」につなげることを演習を通して学ぶ。
16:50 ～17:00	- (閉講)	10分	(事務局)	

※ 1・2限目をエスノグラフィー演習(110分)に変更することも可能です。その場合、開始時間は 9:30 から 10:00 に変更になります。

(参考) これまでの地域研修の事例 (令和6年度)

令和6年度地域研修【奈良県】研修テーマ：発災時に自治体に求められる役割と応急対策の実態			
オンデマンド講義：10/4(金)～11/5(火) 受講必須(●) 視聴時間約9時間 ■：基礎的内容 ▲：応用的な内容も含む			
概要	単元名		分数
<b>災害対応業務全般</b> 防災の基本的な知識として、災害対応の全体像、災害関連法の体系や概要、防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画等の概要を学ぶ	1	防災行政概要	● 20
	2	災害法体系と災害対策基本法の概要	● 15
	3	防災計画の概要	● 15
<b>災害時の応急活動</b> 災害時の応急活動の流れや業務の概要、応急期に発生する主な業務の概要やポイントを学ぶ	4	応急活動・資源管理総論	● 65
	5	地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130
	6	災害廃棄物処理	● 60
	7	救援物資の調達	● 40
	8	救援物資の輸配送	● 30
<b>被災者への支援</b> 被災者への支援に関わる法律や制度、避難所開設・運営業務や生活再建支援業務の概要やポイントを学ぶ	9	災害救助法と被災者生活再建支援法	● 50
	10	避難所の開設・運営の内容	● 15
	11	生活再建支援業務	● 80

演習：11/6(水)集合形式 コーディネーター：大原美保東京大学教授

時間	単元名	講師名	実施内容	
09:30	オリエンテーション			
09:40	【講義】 地域の災害特性	本多 敏幸 (奈良地方気象台)	地域の災害特性(地域の脆弱性含む)、想定される被害状況とその発生メカニズムの理解を図った。	
10:35	休憩			
10:45	【演習】 災害時の県と市町村の業務	竹本 加良子 (サイエンスクラフト) 大原 美保 (東京大学大学)	演習を通じて、応援要請や応援受入時の市町村の役割と、市町村による応援要請における県の役割を理解を図った。 ※ 県・市町村職員を混ぜたグループ構成によって、活発な議論がなされた。	
12:25	昼休み			
13:25	【講演】 災害対応の実態と課題	米津 浩幸 (奈良県)	令和6年能登半島地震時の応援、または、受援の実体験を踏まえた講演から、応援受援の実態と課題の理解を図った。 ※ 応援・受援双方の視点の話によって、理解がより深まった。	
14:00		黒田 篤史 (穴水町)		
14:10	【トークセッション + 講義】 災害対応の実態と課題のポイント	米津 浩幸(奈良県) 黒田 篤史(穴水町) 大原 美保 (東京大学大学)	講演内容や応援受援に関して受講者からの質問を集め、講演者が一問一答形式で回答することで応援受援の理解を深めた。 ※ オンラインで被災地の職員と質疑応答ができて、非常に多くの質問がなされた。	
15:10		大原 美保 (東京大学大学)	応援受援のヒヤリハット事例を通じて、演習や講演で学んだ応援受援に関する理解を補完した。	
15:40	休憩			
15:50	【演習】全体討論	事務局 大原 美保 (東京大学大学)	演習を通じて、研修全体で学んだことから、地域の防災力向上や備えに反映すべきことを受講者間でふりかえった。	
17:00	閉講			

令和6年度地域研修【岡山県】研修テーマ：県と市町村の受援体制の確認

オンデマンド講義：10/15(火)～11/12(火) 受講必須(●) 視聴時間約5時間 ■：基礎的内容 ▲：応用的な内容も含む

概要	単元名	分数
<b>受援の基礎知識</b> 受援体制、受援計画、制度の概要や受援計画に関する取組み事例を学ぶ	1 受援体制と受援計画の概要	● 15
	2 応急対策職員派遣制度の概要	● 15
	3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130
<b>受援対象業務の概要</b> 受援対象となる主な業務について、業務の概要を学ぶ	4 避難所の開設・運営の内容	● 15
	5 災害廃棄物処理の概要	● 10
	6 被害認定調査・罹災証明書概要	● 10
	7 国の物資備蓄と災害時の物資調達・輸送	15
	8 仮設住宅の供給の概要	● 15
	9 インフラ復旧の概要	● 15
	10 災害ケースマネジメントの概要	● 15
<b>国からの支援</b> 緊急消防援助隊、警察災害派遣隊、防衛省・自衛隊、海上保安庁、TEC-FORCE、DMATの応急期における支援活動を学ぶ	11 応急期の政府支援	110
<b>災害対応関連の制度</b> 被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援護資金、大規模災害からの復旧・復興に関する制度等を学ぶ	12 被災者生活再建支援制度の概要	10
	13 災害弔慰金・災害援護資金の概要	15
	14 大規模災害からの復旧・復興の概要	20
<b>物資の調達・輸配送</b> 救援物資の調達・輸配送の実務と課題、「物資調達・輸送調整等支援システム」を使った演習を通じてシステムの操作方法等を学ぶ	15 救援物資の調達	35
	16 救援物資の輸配送	30
	17 救援物資ロジスティクス演習	30
<b>地域の災害特性</b> 地域の災害特性(地域の脆弱性含む)、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ	18 地域の災害特性	● 60

演習：11/13(水)集合形式 コーディネーター：木村玲欧兵庫県立大学教授

時間	単元名	講師名	実施内容
10:00	オリエンテーション		
10:10	【講演】 事例から学ぶ 受援の実態と課題	和田 大志 (熊本県) 木村 玲欧 (兵庫県立大学)	平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨時の災害対応経験の講演から受援の実態と課題の理解を図った。
11:15	【トークセッション】 受援の実態と 課題のポイント		講演内容や応援受援に関して受講者からの質問を集め、講演者が一問一答形式で回答することで応援受援の理解を深めた。 ※ コメントシートに記入することで、ほぼ全員から50問程度の質問・コメントがあった。
11:50	昼休み		
12:50	【演習】 災害対応過程と 態度を学ぶ	瀧波 崇 (サイエンスクラフト) 木村 玲欧 (兵庫県立大学)	演習を通じて、令和6年能登半島地震時の災害対応支援の経験談を題材に、応援受援に関する活動上の課題やポイントや心構え、準備すべきことの理解を図った。 ※ この研修向けに新たに「応援受援エスノグラフィー」を作成、具体的な行動が明確になり、参加者の学びも大きかった。
14:20	休憩		
14:30	【演習】 受援業務における 初動対応演習	元谷 豊 (サイエンスクラフト) 木村 玲欧 (兵庫県立大学)	演習を通じて、応援要請や応援受入時の市町村の役割と、市町村による応援要請における県の役割の理解を図った。
16:00	【演習】全体討論	事務局 木村 玲欧 (兵庫県立大学)	演習を通じて、研修全体で学んだことから、地域の防災力向上や備えに反映すべきことを受講者間でふりかえった。 ※ ふりかえりによって学びを「見える化」することができた。
17:00	閉講		

令和6年度地域研修【愛知県】研修テーマ：受援体制と受援計画及び応援団体の受け入れ

オンデマンド講義：11/11(月)～12/8(日) 受講必須(●) 視聴時間約6時間 ■：基礎的内容 ▲：応用的な内容も含む

概要	単元名	分数
<b>災害対応業務全般</b> 防災の基本的な知識として、災害対応の全体像、災害関連法の体系や概要、防災基本計画、地域防災計画、業務継続計画等の概要、地域の災害特性を学ぶ	1 防災行政概要	● 20
	2 災害法体系と災害対策基本法の概要	● 15
	3 防災計画の概要	● 15
	4 防災気象情報の概要	60
<b>災害時の応援・受援体制</b> 受援体制、受援計画、制度の概要や受援計画に関する取組事例を学ぶ	5 受援体制と受援計画の概要	● 15
	6 応急対策職員派遣制度等の概要	● 15
	7 大規模災害時における政府の初動対応	10
	8 初動対応における国との連携	● 25
	9 地方公共団体間の相互応援と受援体制	● 130
<b>物資の調達・輸配送、災害廃棄物処理</b> 国からのブル/プッシュ型の物資支援や物資調達・輸送調整システムの概要、災害廃棄物処理の流れ、事例に基づく撤去・処理の進め方と留意点を学ぶ	10 国の物資備蓄と災害時の物資調達・輸送	● 15
	11 災害廃棄物処理の概要	● 10
	12 災害廃棄物処理(常総市の例)	40
	13 災害救助法の概要	● 15
<b>被災者への支援</b> 被災者への支援に関わる法律や制度、災害時の避難所開設・運営業務から生活再建支援業務までの概要やポイントを学ぶ	14 避難所の開設・運営の概要	● 15
	15 多様な主体による避難所運営	15
	16 被災者支援の個別課題～広域避難～	● 30
	17 被害認定調査・罹災証明書概要	● 5
	18 被災者生活再建支援制度の概要	● 10
	19 生活再建支援業務	● 75
	20 避難行動要支援者の避難支援	● 15

演習：12/9(月)集合形式 コーディネーター：佐藤和彦大正大学地域構想研究所研究員

時間	単元名	講師名	実施内容
09:30	オリエンテーション		
09:40	【講演 + トークセッション】	黒萩 正恵 前 理加 岡 真輝 (石川県志賀町) 佐藤 和彦 (大正大学)	令和6年能登半島地震時の受援の実体験を踏まえた講演から、受援の実態と課題の理解を図った。 講演内容や応援受援に関して受講者からの質問を集め、講演者が一問一答形式で回答することで応援受援の理解を深めた。 ※ タイムリリーな講演内容で、能登半島地震の被災地から職員3名が来てくれて、数多くのコメントシートが提出された。
10:00	能登半島地震における被災市町村の受援の実態と課題		
10:40	休憩		
10:50	【講演】	原 雅有 (愛知県)	令和6年能登半島地震時の応援の実体験を踏まえた講演から、県と市町村の受援の実態と課題の理解を図った。 ※ 受援・応援双方の講義があることで、より理解が深まった。
11:20	能登半島地震における応援の実態と課題	山本 裕介 (愛知県弥富市)	
11:50	昼休み		
12:50	【講義】	佐藤 和彦 (大正大学)	豊島区事例から、受援計画策定時に発生した課題や策定ポイント、策定にあたっての全庁的な取組を学んだ。
13:40	【演習】	元谷 豊 (サイエンスクラフト) 佐藤 和彦 (大正大学)	演習を通じて、応援要請から応援受入の流れ、必要な人員の算出方法を学び、市町村と県が平時から取り組むべき事項の理解を図った。 ※ 事例紹介後の演習が受援計画作成の理解に有効だった。
15:50	休憩		
16:00	【演習】全体討論	事務局 佐藤 和彦 (大正大学)	演習を通じて、研修全体で学んだことから、地域の防災力向上や備えに反映すべきことを受講者間でふりかえった。 ※ グループワークによって、参加者個人の次の行動意欲が喚起されるとともに、自治体を越えた交流が深まった。
17:00	閉講		

内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（地方・訓練担当） 殿

応募団体の名称及びその代表者名

令和7年度「防災スペシャリスト養成」地域研修実施団体募集要項4の規定に基づき、  
応募します。

1	担当者部署名	
2	担当者 役職・氏名	
3	連絡先 電話番号	
4	連絡先 メールアドレス	
5	実施（希望）時期	
6	演習実施方法	集合 / オンライン / 未定
7	受講対象者・団体	
8	受講者数（見込）	人
9	自主企画（予定）	あり / なし
10	地域講師（予定）	あり / なし
	<b>【提案内容を記載】</b> ※カリキュラムに関するもの以外でも、提案があれば記載	

別紙様式2 コンサルティングシート

	項目	回答
基本情報	主な想定災害	
	懸念される被害	
	研修・訓練状況	
	希望テーマ	
	研修の概要 (課題と取組の概要)	
地域の現状	現状と課題認識 の詳細	
	組織間連携の課題	
	達成目標	
その他	有識者・ 災害対応経験者等	
	連携団体等	

※ 応募にあたっては「基本情報」のみ記入して下さい。  
「地域の現状」及び「その他」は、選定後、検討会を行って記入します。

(参考) 別紙様式2 コンサルティングシート (記入例)

	項目	回答
基本情報	主な想定災害	南海トラフ地震
	懸念される被害	沿岸部が津波による被害を受ける。また、県に山間地の地形が多く、道路途絶により、孤立地域が多数生じる懸念がある。
	研修・訓練状況	県・市町村連携の●●訓練を毎年実施。
	希望テーマ	災害対策本部の初動対応 (設置・運営)
	研修の概要 (課題と取組の概要)	災害対策本部の設置・運営を経験したことのある自治体が少ないため、その設置・運営について、講義で学んで、演習で体験できるようにしたい。
地域の現状	現状と課題認識の 詳細	県内市町村のほとんどで災害対策本部を設置した経験がないため、県・市町村で災害対応レベルや知識にバラつきがある。南海トラフ地震等で広域的な被害が生じたときに、うまく連携できない可能性がある。
	組織間連携の課題	地域の関係組織との協力体制が確立できていない。毎年の訓練で少し関わりがある程度にとどまる。
	達成目標	市町村の職員等に研修を通じて、災害対策本部の設置・運営の基礎的な知識を身に付けていただき、各自で取組を進めるための足掛かりにして欲しい。
その他	有識者・ 災害対応経験者等	訓練時に協力いただいている地元大学の有識者がいる。また、組織内に災害の応援経験のある職員がいる。
	連携団体等	国土交通省 (〇〇地方整備局)、電力事業者、通信事業者等

※ 応募にあたっては「基本情報」のみの記入で結構です。

「地域の現状」及び「その他」は、選定後、検討会を行って記入することとなりますが、イメージをつかんでいただくために、例示として記入しています。